

平成 31 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△5,426,987 (△3,504,282)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△5,426,987 (△3,504,282)
2 事務事業の見直し		△1,979,117 (△1,387,014)
(1) 必要性・実施主体の検討		△1,963,557 (△1,378,054)
①	事業の目的が達成された事務事業	△5,084 (△3,884)
②	対象者が減少している事務事業	△6,956 (△9,490)
③	市内部における重複・類似事務事業	△42,066 (△27,710)
④	国との重複・類似事務事業	△1,909,451 (△1,336,970)
(2) サービス提供手法等の検討		△4,810 (△4,810)
①	企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△4,810 (△4,810)
(3) サービスの水準と受益者負担の検討		△10,750 (△4,150)
①	県の上乗せ・横出し事業の目的と効果の検証	△10,750 (△4,150)
3 公の施設等の見直し		△2,001,514 (△252,594)
4 外郭団体に関する見直し		△51,415 (△824,096)
①	外郭団体に対する支出の見直し	△51,415 (△824,096)
5 歳入の確保		— (△1,945,766)
①	不用土地等の売却	— (△1,686,789)
②	その他の歳入	— (△258,977)
6 公営企業等の経営努力		別紙参照(9頁)
計		△9,459,033 (△7,913,752)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
定員の見直し		△75,626 (△133,250)
その他人件費の見直し		△6,618 (△6,618)
計		△82,244 (△139,868)

合 計		△9,541,277 (△8,053,620)
-----	--	----------------------------

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見直し額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し	△5,426,987 (△3,504,282)	
① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△5,426,987 (△3,504,282)	
(会計室)	△3,972 (△3,972)	財務会計総合システムの運用・保守 △3,714 (△3,714) 事務用消耗品等の庁費 △258 (△258)
(防災危機管理局)	△11,921 (△13,676)	中央備蓄倉庫の賃借料 △6,921 (△6,921) 災害対策支援情報ネットワークシステムの運用・保守 △5,000 (△5,000) など
(市長室)	△6,134 (△6,134)	事務用消耗品等の庁費 △2,775 (△2,763) なごやマイタウンに係る経費 △1,789 (△1,789) など
(総務局)	△75,464 (△112,296)	市庁舎の維持管理経費 △53,810 (△53,810) など
(財政局)	△191,789 (△191,789)	市税各種事務処理業務委託 △74,885 (△74,885) 税務総合情報システムの運用・保守 △67,032 (△67,032) など
(市民経済局)	△157,980 (△183,800)	施設の管理運営費 △60,255 (△85,942) など
(観光文化交流局)	△6,180 (△6,180)	事務用消耗品等の庁費 △6,180 (△6,180)
(環境局)	△236,542 (△240,865)	清掃工場の維持管理費 △85,596 (△85,596) 環境事業所の維持管理費 △35,000 (△35,000) 大気環境改善策の検討調査に係る経費 △13,065 (△7,815) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(健康福祉局)	△2,091,930 (△1,067,087)	後期高齢者医療システム等の運用・保守 △87,739 (△87,739) 施設の維持管理費 △61,000 (△61,000) 施設の管理運営費 △2,277 (△30,792) 敬老バスに係る経費 △24,861 (△24,861) 福祉特別乗車券に係る経費 △15,722 (△15,722) など
	(子ども青少年局)	△155,853 (△148,757)	民間保育所等運営費補給金 △68,698 (△68,698) 施設の管理運営費 △41,473 (△41,473) 施設の維持管理費 △18,450 (△18,450) など
	(住宅都市局)	△612,924 (△225,935)	都市整備事業に係る経費 △336,236 (△87,229) 都市計画基礎調査等に関する経費 △45,909 (△32,499) 施設等の管理運営費 △25,418 (△27,351) 都市防災不燃化促進事業に係る経費 △20,000 (△10,000) など
	(緑政土木局)	△233,631 (△232,151)	LED道路照明リースに係る経費 △164,190 (△162,710) など
	(消防局)	△84,181 (△84,181)	消防庁舎等の維持管理費 △38,913 (△38,913) 車両維持管理費 △15,593 (△15,593) 総合防災情報システム機器リースに係る経費 △12,300 (△12,300) など
	(教育委員会)	△1,558,486 (△987,459)	施設の管理運営費 △237,924 (△229,769) 校舎等の保全改修・設備改修 △701,165 (△136,346) 生涯学習管理事務等経費 △4,808 (△4,795) など
2 事務事業の見直し		△1,979,117 (△1,387,014)	
	(1) 必要性・実施主体の検討	△1,963,557 (△1,378,054)	

区 分	見直し額 千円	説 明 千円
① 事業の目的が達成された事務事業	△5,084 (△3,884)	
(観光文化交流局) 外国人市民懇談会	△84 (△84)	③①予定額 一千円 多文化共生施策の推進において一定の成果が得られたため事業を廃止
(観光文化交流局) 多文化共生推進モデル事業	△500 (△500)	③①予定額 一千円 多文化共生施策の推進において一定の成果が得られたため事業を廃止
(観光文化交流局) 尾張なごや歴史のみちの推進	△3,500 (△3,200)	③①予定額 一千円 尾張名所図絵看板について、一定数を設置できたため、事業を廃止
(観光文化交流局) 職員通訳者研修等	△100 (△100)	③①予定額 一千円 職員が自ら学習できる環境が整ってきたため、事業を廃止
(観光文化交流局) 名古屋城本丸御殿寄附の募集	△900 (-)	③①予定額 一千円 本丸御殿が完成公開したため、寄附者への特典を廃止
② 対象者が減少している事務事業	△6,956 (△9,490)	
(教育委員会) 高等学校入学準備金の貸付	△6,956 (△9,490)	③①予定額 94,353千円 近年の貸付実績を踏まえ、貸与者数を見直し320→300人
③ 市内部における重複・類似事務事業	△42,066 (△27,710)	
(子ども青少年局) 天白児童館留守家庭児童クラブ	△3,744 (△2,162)	③①予定額 一千円 児童館設置学区のトワイライトルーム開設に伴い、児童の新規受入を停止していた留守家庭児童クラブを廃止
(教育委員会) 非常勤スクールカウンセラーの配置	△38,322 (△25,548)	③①予定額 187,260千円 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し38→11校
④ 国との重複・類似事務事業	△1,909,451 (△1,336,970)	
(教育委員会) 学習状況調査	△11,958 (△11,958)	③①予定額 1,553千円 全国学力・学習状況調査の実施状況を踏まえ、事業を見直し

区 分		見直し額 千円	説 明 千円
	(教育委員会) 国語科標準学力調査	△6,289 (△6,289)	㊸予定額 7,269千円 全国学力・学習状況調査の実施状況を踏まえ、 小学校4年生における事業の見直し
	(教育委員会) 私立幼稚園就園奨励補助	△1,766,619 (△1,194,138)	㊸予定額 1,592,322千円 2019年10月から実施する幼児教育の無償化にあ わせて廃止
	(教育委員会) 私立幼稚園授業料補助	△124,585 (△124,585)	㊸予定額 115,767千円 2019年10月から実施する幼児教育の無償化にあ わせて廃止
(2) サービス提供手法等の検討		△4,810 (△4,810)	
	① 企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△4,810 (△4,810)	
	(教育委員会) 中国帰国児童生徒等の学習指導	△4,810 (△4,810)	㊸予定額 一千円 市内に同様の団体が設立され、支援体制が整っ てきたため、事業を廃止
(3) サービスの水準と受益者負担の検討		△10,750 (△4,150)	
	① 県の上乗せ・横出し事業の目的と効果の検証	△10,750 (△4,150)	
	(環境局) 太陽光発電設備の設置費補助	△10,750 (△4,150)	㊸予定額 43,000千円 県の制度変更に伴い、築10年以下の戸建住宅へ の設置に対する補助内容を見直し 25,000→20,000円/kW
3 公の施設等の見直し		△2,001,514 (△252,594)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などの見直し
	(各局) 中村区役所等複合施設の整備	△5,402 (△1,402)	㊸予定額 60,000千円 中村区役所の建設において設計施工一括発注方式を導入
	(観光文化交流局) 国際展示場第1展示館の移転改築	△43,478 (△11,478)	㊸予定額 351,054千円 国際展示場の建設・運営においてPFI手法を導入
	(環境局) PFI手法による北名古屋工場の建設・運営	△1,943,849 (△196,306)	㊸予定額 11,940,787千円 工場の建設・運営においてPFI手法を導入

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(健康福祉局) 植田寮の管理運営	△8,785 (△43,408)	③①予定額 515,194千円 植田寮について指定管理者制度を平成31年4月に導入
4 外郭団体に関する見直し		△51,415 (△824,096)	
	① 外郭団体に対する支出の見直し	△51,415 (△824,096)	名古屋食肉市場(株) △24,587千円(△24,587千円) (公財)名古屋食肉公社 △23,436千円(△23,436千円) (公財)名古屋国際芸術文化交流財団 -千円(△772,750千円) (公財)名古屋市教育スポーツ協会 △3,392千円(△3,323千円)
5 歳入の確保		- (△1,945,766)	
	① 不用土地等の売却	- (△1,686,789)	(総務局) -千円(△86,256千円) (財政局) -千円(△1,000,000千円) (健康福祉局) -千円(△43,157千円) (子ども青少年局) -千円(△212,518千円) (住宅都市局) -千円(△72,181千円) (緑政土木局) -千円(△187,054千円) (消防局) -千円(△69,569千円) (教育委員会) -千円(△16,054千円)
	② その他の歳入	- (△258,977)	
	(各局) 広告収入の確保	- (△1,592)	印刷物等への広告

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(各局) 行政財産の貸付	－ (△15,458)	未利用土地の一時貸付け等
	(各局) 統合した学校跡地の活用	－ (△41,784)	統合した学校跡地の活用による歳入の確保
	(観光文化交流局) 名古屋城使用料	－ (△39,342)	誘客努力の効果に伴う観覧者の増等による歳入の確保
	(観光文化交流局) 金シャチ横丁第1期事業者納付金	－ (△6,404)	金シャチ横丁を運営する事業者からの納付金
	(健康福祉局) 国民健康保険料の収納対策	－ (△39,417)	収納対策の強化による収納率の向上 過年度分収納率 56.5→60.0% 滞納繰越分収納率 24.0→25.0%
	(子ども青少年局) 国庫補助等の活用	－ (△47,985)	国庫補助等の活用による歳入の確保
	(子ども青少年局) 民間保育所利用者負担金等の収納対策	－ (△21,795)	債権管理体制の強化による歳入の確保
	(緑政土木局) 庄内川整備事業に係る国からの補償	－ (△45,200)	庄内川整備事業に係る国からの補償
6 公営企業等の経営努力		別紙参照	9頁
計		△9,459,033 (△7,913,752)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
定員の見直し	△75,626 (△133,250)	総定員の純減 △14人 △400,122千円
		定員の見直し △87人 △780,525千円
		減員 △484人 △4,157,012千円
		増員 397人 3,376,487千円
		技能労務職員の再任用
		73人 380,403千円
		減員 △7人 △36,477千円
		増員 80人 416,880千円
		嘱託化・委託化等 324,496千円
その他人件費の見直し	△6,618 (△6,618)	特別職の給与 △6,618千円 (副市長、常勤監査委員 給料及び期末手当 △10%)
計	△82,244 (△139,868)	

合 計	△9,541,277 (△8,053,620)	
-----	----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分	見直し額 千円	説 明
上下水道局	△31,988	
営業所業務執行体制の見直し	△31,988	営業所業務の集約による定員の見直し
交通局	△13,720	
市バスの管理委託の拡大	△13,720	平成31年2月から市バスの管理委託を拡大することによる人件費等の見直し

